

担い手通信

2023
vol. 3

適正生産 業務向け好調 資材高

米価回復へ

2023年産米の出来秋に向け、産地や流通業者で米の価格回復が進むとの見方が強まっています。米穀機構が7月6日に公表した6月の景況調査(DI)で、向こう3カ月の米価見通し指数が前月比7ポイント増の60と急伸びしました。主食用米の適正生産が進み、需要面では業務用の好調が続いています。高止まりする生産コストの転嫁が必要視され、価格が上がる材料がそろってきました。

見通し指数急伸

米の価格を巡り、22年産はJA概算金・買い取り価格が前年比で60キロ当たり500~1,500円中心に上げました。産地と卸の相対取引平均価格も3年ぶりに上昇し、約1万4,000円で推移。ただ、米価が大幅下落する前の19年産(1万5,716円)に比べると下回り、回復は道半ばです。

23年産米価格の動向に注目が集まる中、判断材料がそろってきました。農水省がまとめた23年産主食用米の作付け意向調査結果(4月末時点)では、適正水準での作付けとなった22年産実績と比べ17

県が減少傾向としました。前年並みは30県で増加傾向とした県はなく、主食用米の供給は抑制される方向です。

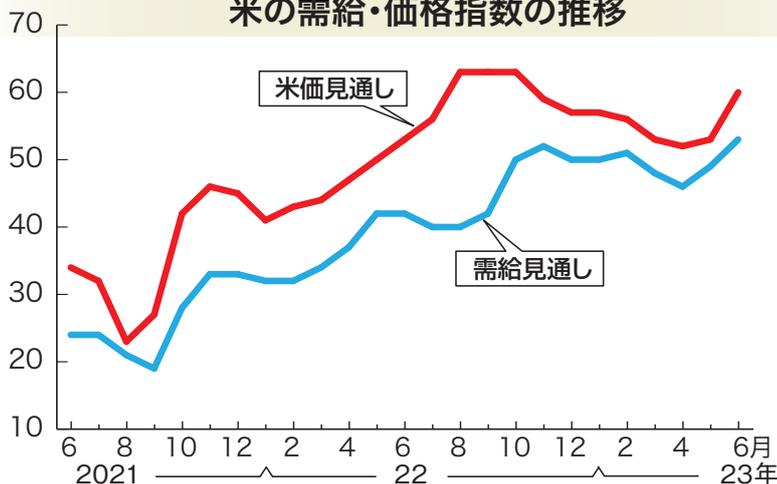
需要も堅調です。農水省が公表した5月の米穀販売事業者の販売量は、中・外食向けが前年同月比で6%増え、人流の回復で前年超えが続いています。小売り向けも同7%増で、輸入原料の流通が不安定化するパンや麺から米に需要が流れています。足元では22年産米の業者間の取引価格も上げ基調にあります。

米の需給や販売の環境が好転してきたことで、米穀機構がまとめた米価の見通し指数は60と、基準の50を大幅に上回りました。需給の見通し指数も4ポイント増の53として、「銘柄によっては逼迫(ひっばく)感が出てきた」(大手米卸)といっています。

人件費などを含むコストが上昇し、産地・流通業者から価格回復を望む声が多く上がります。しかし、物価高による消費者の節約志向や、従来の米離れといった課題は残ります。流通業者は「消費側の理解を得られる情報発信や提案強化の重要性が増している」と指摘しています。

(日本農業新聞 2023年7月7日)

米の需給・価格指数の推移



(米穀機構の資料を基に作成)

